

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第55期) 至 平成17年3月31日

東洋合成工業株式会社

千葉県市川市上妙典1603番地

(269068)

【目次】

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	5
5.	従業員の状況	5
第2	事業の状況	6
1.	業績等の概要	6
2.	生産、受注及び販売の状況	8
3.	対処すべき課題	9
4.	事業等のリスク	9
5.	経営上の重要な契約等	10
6.	研究開発活動	11
7.	財政状態及び経営成績の分析	12
第3	設備の状況	13
1.	設備投資等の概要	13
2.	主要な設備の状況	13
3.	設備の新設、除却等の計画	13
第4	提出会社の状況	14
1.	株式等の状況	14
(1)	株式の総数等	14
(2)	新株予約権等の状況	14
(3)	発行済株式総数、資本金等の推移	14
(4)	所有者別状況	15
(5)	大株主の状況	15
(6)	議決権の状況	16
2.	自己株式の取得等の状況	17
3.	配当政策	18
4.	株価の推移	18
5.	役員の状況	19
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5	経理の状況	24
1.	連結財務諸表等	25
(1)	連結財務諸表	25
2.	財務諸表等	38
(1)	財務諸表	38
(2)	主な資産及び負債の内容	64
(3)	その他	67
第6	提出会社の株式事務の概要	68
第7	提出会社の参考情報	69
1.	提出会社の親会社等の情報	69
2.	その他の参考情報	69
第二部	提出会社の保証会社等の情報	70
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月23日
【事業年度】	第55期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	東洋合成工業株式会社
【英訳名】	Toyo Gosei Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 正輝
【本店の所在の場所】	千葉県市川市上妙典1603番地
【電話番号】	047（327）8080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 木内 勉
【最寄りの連絡場所】	千葉県市川市上妙典1603番地
【電話番号】	047（327）8080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 木内 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	10,957,800	9,031,562	10,310,098	11,420,113
経常利益(千円)	1,164,341	193,629	521,369	803,559
当期純利益(又は当期純損失)(千円)	705,036	△72,881	264,921	266,129
純資産額(千円)	4,894,759	4,750,472	4,958,895	—
総資産額(千円)	22,479,052	21,365,362	21,116,307	—
1株当たり純資産額(円)	699.94	679.30	702.81	—
1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)(円)	100.81	△10.42	31.46	32.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—
自己資本比率(%)	21.8	22.2	23.5	—
自己資本利益率(%)	15.3	—	5.5	—
株価収益率(倍)	10.9	—	9.9	24.34
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,579,614	471,252	2,486,721	1,538,696
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,257,535	△2,810,384	△911,232	△1,447,693
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△526,668	2,090,540	△1,642,421	△279,646
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,000,453	751,860	684,928	496,285
従業員数(人)	381	374	368	—

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成16年3月期は連結子会社の株式の譲渡により連結子会社がなくなり、連結損益計算書は作成してはおりませんが、連結貸借対照表は作成しておりません。従って、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率、従業員数は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	9,690,314	7,865,562	8,970,977	10,195,671	11,760,707
経常利益(千円)	1,152,994	202,018	477,502	794,929	1,545,719
当期純利益(又は当期純損失)(千円)	706,685	△79,062	243,106	296,759	985,493
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	800,088	800,088	800,088	800,088	1,618,888
発行済株式総数(株)	6,993,390	6,993,390	6,993,390	6,993,390	8,143,390
純資産額(千円)	4,886,374	4,735,611	4,922,219	5,156,112	7,714,443
総資産額(千円)	21,203,148	19,988,368	19,708,140	20,094,552	23,105,878
1株当たり純資産額(円)	698.74	677.18	698.55	734.75	942.02
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	10.00 (5.00)	5.00 (2.50)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	17.50 (7.50)
1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)(円)	101.05	△11.31	29.33	36.44	132.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	23.1	23.7	25.0	25.7	33.4
自己資本利益率(%)	15.3	—	5.0	5.9	15.3
株価収益率(倍)	10.9	—	10.6	21.4	15.2
配当性向(%)	9.9	—	28.8	27.4	13.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	1,785,019
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	△1,543,487
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	△69,886
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	—	—	—	—	668,006
従業員数(人)	287	283	268	279	312

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載しておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 平成16年3月期までは連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和29年 9月	麻酔薬などの医薬品用化学製品（トリクロールエチレン、塩素酸バリウム）の製造ならびに精製を目的として日本アセチレン化学工業㈱を設立（資本金1,000千円）、本社及び工場を東京都江戸川区江戸川3丁目13番地に設置
昭和36年 5月	商号を東洋合成工業㈱に変更
昭和38年 1月	千葉県市川市に新工場竣工、工場移転、酢酸エステル製造開始
昭和40年12月	ケミカルトランスポート㈱設立（出資金5,000千円、当社出資比率60%、昭和42年7月に株式会社に改組）化成品輸送部門を分離
昭和46年 2月	東京都中央区に東京営業所開設
昭和46年 8月	千葉県市川市に本社を移転
昭和46年10月	千葉県市川市にタンクヤードを建設（400k1タンク 6基、650k1タンク 5基を設置）高浜油槽所を開設、化成品タンク保管業務開始
昭和47年 5月	高浜油槽所保税倉庫認可を大蔵省より取得
昭和49年 6月	千葉県市川市に高浜油槽所内の荷役作業の請負いを目的とする当社全額出資のオリエントサービス㈱を設立（資本金40,000千円）
昭和50年10月	産業廃棄物中間処理業者の認可を千葉県より取得
昭和56年 7月	本社工場内に感光性材料製造施設完成、感光性材料の製造開始
昭和57年 9月	千葉県船橋市に感光材研究所を開設
昭和58年 3月	高浜油槽所第6期工事完了（化成品貯蔵能力合計47,500k1）
昭和63年 9月	千葉県香取郡東庄町に感光性材料製造を目的とする当社全額出資の千葉東洋合成㈱を設立（資本金200,000千円）
平成元年11月	千葉東洋合成㈱の感光性材料製造工場（現 千葉工場）完成
平成5年 4月	オリエントサービス㈱を合併
平成5年 5月	市川工場感光性材料製造部門「ISO9002」取得
平成7年10月	市川工場化成品製造部門「ISO9002」取得
平成7年12月	ケミカルトランスポート㈱の株主より同社株式84,980株を譲受け、当社出資比率86.94%となる
平成8年 4月	千葉東洋合成㈱及び東正産業㈱を合併 千葉工場、高浜油槽所「ISO9002」取得
平成8年11月	千葉県印旛郡印旛村に新研究所完成、感光材研究所移転
平成12年11月	市川工場にNAC製造設備増設
平成13年 2月	千葉工場に第3感光材工場完成
平成14年 7月	市川工場「ISO14001」取得
平成14年11月	市川工場に食品添加物製造設備完成
平成15年 5月	高浜油槽所に危険物立体自動倉庫完成
平成16年 2月	連結子会社であるケミカルトランスポート㈱の株式を全て譲渡
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

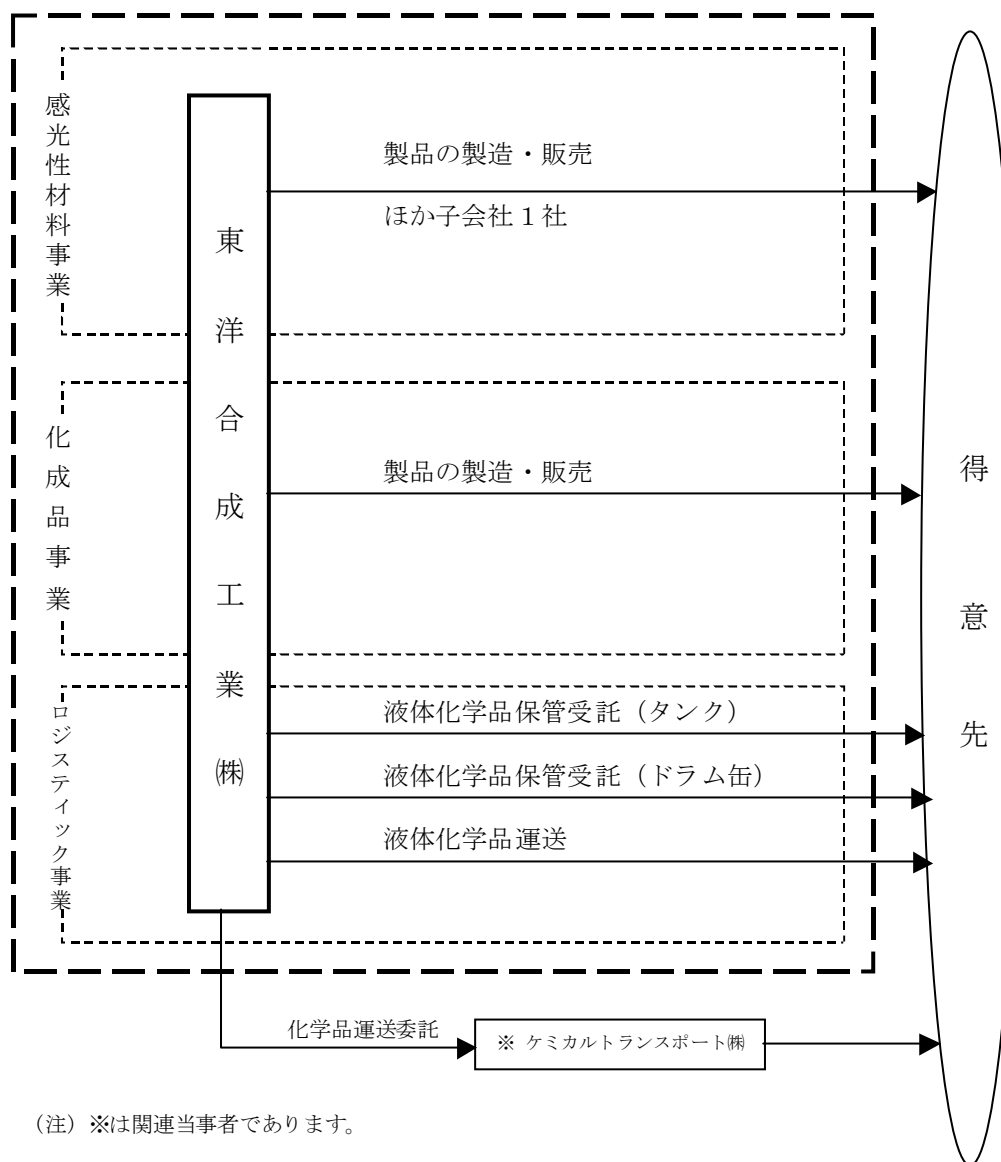
3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社1社により構成され、主な事業内容は、各種化学製品の製造・販売と各種化学品の保管を担う物流基地業務であります。

当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	事業に係る位置づけ	
感光性材料事業	当社が製造・販売活動を行っております。	(会社総数2社)
化成品事業	当社が製造・販売活動を行っております。	(会社総数1社)
ロジスティック事業	当社高浜油槽所において化学品保管用タンク、ドラム缶保管用立体自動倉庫を保有し、液体化学品の保管業務を行っているほか、貨物運送取扱業者として、運送業務を受託し、運送業務を運送業者に委託する業務も行っております。	(会社総数1社)

企業集団について図示しますと次のとおりであります。



(注) ※は関連当事者であります。

4 【関係会社の状況】

関連会社は1社であります。重要性が乏しいため記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
312	34.4	9.6	6,147,961

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は含まれておりません。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比し、33名増加しましたのは、主に感光性材料事業の業容拡大によるものであります。

(2) 労働組合の状況

- a. 名称 化学リーグ21化学一般千葉県本部東洋合成支部
b. 上部団体名 化学リーグ21
c. 結成年月日 昭和38年1月16日
d. 組合員数 46名
e. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、オリンピック効果もありデジタル家電が急成長し、ハイブリッド車といった日本企業が高い競争力を誇る商品の需要が世界的に拡大したこと、並びに主力輸出市場であるアジアが著しい経済成長を続けていることを背景に、輸出及び設備投資主導で回復が続きました。個人消費も、雇用の改善や購買意欲の持ち直しにより緩やかに増加しました。しかしながら、原油価格の高騰による市況への影響は深刻であり、さらにアメリカ経済の失速懸念によっても先行き不透明感が増幅しております。今回の景気拡大の特徴は、不良債権処理の進展、企業再編の活発化など、企業の経営改革が長期的に進み、企業体質が強化されたことです。

こうした経済環境の中、当社の関連業界の半導体・電子部品業界は、期初はDVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビを中心にデジタル家電の販売が好調に推移しましたが、後半は過剰生産で値崩れし、在庫調整が続きました。しかしながら長期的には、今後の成長も期待され、需要の増加に備えて設備投資は拡大局面にあります。しかし、もう一方の関連業界である化学産業界は、コアビジネスの強化、高付加価値領域への戦略展開による収益拡大を目指すとともにますます高まる環境、安全対策に対応を迫られております。

このような情勢下、当社は、感光性材料の需要増大に応じ、更なる増産体制の整備を進め、一方でイオン性液体及び電解液の量産設備も完成し、新たな分野への進出も果たしております。欧州中心の香料材料の営業展開は、ロッテルダムにストック倉庫が稼働し始めましたので、引き続き市場開拓と、売上増加にも努力いたしました。また、昨年9月で創業50周年を迎えることができ、新たな半世紀へ向けての第一歩をより確かなものにするためにコーポレートガバナンスの強化に引き続き努めております。

この結果、半導体・電子部品業界事業環境の好調さを受け主力の感光性材料事業の売上高が大幅に増加したことにより、当期の売上高は、11,760,707千円（前年同期比+1,565,035千円、+15.4%）となりました。損益面では、工場稼働率の向上と経費の削減に努めました結果、経常利益は、1,545,719千円（前年同期比+750,789千円、+94.4%）、当期純利益は985,493千円（前年同期比+688,733千円、+232.1%）となりました。

[感光性材料事業]

当事業の主要関連産業である半導体・電子部品業界は、DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビなどのデジタル家電の好調な売行きにより、業績を引き続き堅調に伸ばしております。

こうした状況を受け、若干の在庫調整等の影響は見られたものの感光性材料の需要は期初より増加し続けており、用途別の売上高では、半導体向けが32.3%増加し、液晶向けが10.2%増加した結果、当事業の売上高は7,942,670千円（前年同期比+1,145,949千円、+16.9%）となりました。

[化成事業]

当事業の関連業界である汎用化学品業界の国際競争は激しさを増しており、厳しい経営環境にあります。

こうしたなか、当社は欧州市場中心の香料材料の販売が奏功し、用途別の売上高では、香料材料が38.7%増加し、当事業の売上高は2,331,278千円（前年同期比+350,746千円、+17.7%）となりました。

[ロジスティック事業]

物流コスト削減のための物流基地の見直し、集約化の動きは続いており当事業を取り巻く環境は依然厳しい状況にあります。当社は、こうした厳しい環境に打ち勝つため、立地条件の良さと生産活動で培った液体化学品の高度な取扱・保管技術を背景に精力的な営業活動を展開いたしました。

景気回復の兆しの中、液体化学品の物流量が増加し、タンク部門・ドラム倉庫部門共に稼働率が好調に推移し、当事業の売上高は1,486,758千円（前年同期比+68,339千円、+4.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ、171,721千円増加し、668,006千円となりました。これは営業活動で1,785,019千円の資金を獲得し、投資活動に1,543,487千円、財務活動に69,886千円の合計1,613,374千円の資金を使用した結果であります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税引前当期純利益1,550,874千円、減価償却費1,252,540千円、仕入債務の増加472,374千円、たな卸資産の増加△757,039千円、売上債権の増加△363,872千円などにより、1,785,019千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、千葉工場の第三感光材工場増設およびArF製造設備などの有形固定資産の取得による支出2,196,025千円、定期預金解約による収入903,600千円などにより、1,543,487千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、株式の発行による収入1,637,600千円、短期借入金の増加額100,000千円、長期借入金の減少額1,759,955千円、配当金の支払額85,927千円などにより、69,886千円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
感光性材料事業 (千円)	9,502,288	30.3
化成品事業 (千円)	2,933,937	27.0
合計 (千円)	12,436,225	29.5

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業部門別	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
感光性材料事業 (千円)	7,942,670	16.9
化成品事業 (千円)	2,331,278	17.7
ロジスティック事業 (千円)	1,486,758	4.8
合計 (千円)	11,760,707	15.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前事業年度及び当事業年度の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。
() 内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。
なお、前事業年度については連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

輸出先	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
北アメリカ	—	—	1,334,986	52.7
ヨーロッパ	—	—	356,737	14.1
アジア	—	—	796,504	31.5
その他	—	—	43,923	1.7
合計	—	—	2,532,151 (21.5%)	100.0

3. 前事業年度及び当事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
なお、前事業年度については連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

相手先	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
AZエレクトロニックマテリアルズ(株)	—	—	2,511,257	21.4

3【対処すべき課題】

感光性材料事業におきましては、新たな分野のイオン性液体および電解液の量産設備を完成させました。この設備の稼働率の向上に向け、今後は新規の需要開拓に注力してまいります。一方で堅調な需要増が期待される液晶向けの材料につきましては、需要に対応できるだけの生産能力増強に向け引き続き努力してまいります。

化成成品事業におきましては、欧州市場への香料材料の物流体制が整いましたので需要の開拓に努力してまいります。また、環境問題・リサイクルへの関心の高まりを背景に、使用済み溶剤等のリサイクル市場の開拓に取り組んでまいります。

ロジスティック事業におきましては、液体化学品の総合物流基地としての機能が充実いたしました。さらなるユーザーの満足度向上を目指しサービスの充実に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 市場環境の変動について

感光性材料事業の主力製品である感光性材料は、ユーザーであるフォトレジストメーカーによりフォトレジストの原料として使用され、半導体・液晶の製造工程で使用されます。当事業部製品の供給先は、日本、北米、韓国、台湾等でありますが、景気の後退、シリコンサイクルの影響、レジストの塗布技術の向上による塗布量の著しい減少、及び中国内の半導体製造技術の著しい向上等により、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、競合他社が中国・韓国などに生産拠点を移転し、同種の製品をより低価格で供給することにより当社売上が悪影響を受ける可能性があります。また、特定フォトレジストメーカーへの売上依存度が高くないよう、すべてのフォトレジストメーカーと取引関係を持っておりますが、主要フォトレジストメーカーの事業売却・再編等により、従来の販売が維持出来ず、当社売上が悪影響を受ける可能性もあります。

化成成品事業部の溶剤回収業務は現在使用されている溶剤の①市場価格の変動 ②安全性評価の変更 ③顧客の工程変更などの要因により回収される溶剤の仕様変更、あるいは代替溶剤への変更等のリスクが有ります。

香料材料の内、コア商品であるエステル類は、比較的その反応が容易であることから、中国、インド等の原料供給元が自ら合成し販売する可能性があります。また原料のアルコール・脂肪酸の中には天産品由来のものも多く、気象状況によりその価格に大きな変動を及ぼす危険性があります。

化成成品物流事業の主要関連業界である石油化学関連業界の競争激化により、物流経費削減、物流基地の統廃合の強化などにより、液体化学品保管タンクの稼働率の悪化、保管料・荷役料・運賃等の値下げ等により、当事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動について

当事業年度の海外直接売上高割合は21.5%ですが、経済のグローバル化が一層進展する中で、感光性材料事業・化成成品事業（特に香料材料事業）ともに、海外市場での営業展開は、事業の更なる発展にとって必要不可欠な課題と位置づけております。こうした観点から、今後も輸出比率は上昇する可能性があります。当社は、輸出については極力決済条件を円建てに、また一定比率を超えた為替変動が生じた場合は変動率に応じて単価を改定する旨の条項を基本契約に加えるなどの対策を講じることにより、為替変動の直接的な影響の回避を図っておりますが、為替相場の急激な変動により、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社が現在展開している製品の製造販売事業は、長年にわたって当社が蓄積してきた他社製品と差別化できる技術とノウハウとに基づき実施しております。当社は、その技術に関して、他社から特許権を侵害されたことを確認するのが難しい技術以外は、できる限り知的財産権による保護を受けるよう努めてまいりました。しかしながら、知的財産権は、強力な保護が得られない等の可能性があり、そのため第三者が当社の知的財産権を使って類似の製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は新製品の開発を積極的に行っておりますが、現在開発・製造販売を展開している製品および今後開発・製造する新製品についても、開発企画段階で新製品に係る第三者の知的財産権の調査、確認に努めております。しかしながら、当社が認識していない第三者の知的財産権を侵害した場合には、その第三者から権利侵害を主張され、当社が損害賠償請求を受けたり、侵害製品の製造販売をできなくなったり、ロイヤルティ等の支払

いを要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社の事業戦略や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 環境安全と安全管理について

当社は、企業活動と自然環境の保護・保全の調和を常に意識しながらも、環境保全活動に積極的に取り組んでおります。しかしながら、米国のTRI (Toxic Release Inventory) が1985年に発足してから、環境に関する取り組みは規制型から監視型へ転換し、最近の国内の環境関連法改正 (PRTR、工場立地法、化審法等) も規制を緩和し、各企業の自主性を求め、それを公表するよう促しております。データを公表することにより、近隣住民、NGOの団体、株主等からの厳しいチェックが実施され、日常の企業活動に予期せぬ制約を受ける可能性があります。また、化審法上現在には特に規制を受けていない既存物質であっても、新たに規制対象物質に組み込まれ、取り扱い上、大きな支障を受け、その結果、企業活動に大きな影響を与える可能性があります。また、当社事業で取り扱う化学品には、熱・光・衝撃等に鋭敏に反応する特殊な化学品が含まれているため、不測の事故が発生し、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 製品の在庫水準について

感光性材料は、極めて高い精度で各ユーザー仕様に合致した品質での製品供給が求められております。このため新規供給製品だけでなく、継続供給製品においても生産ロットごとにユーザーの品質検査を受け、検査の合格を待って出荷する制度を採用しております。ユーザーの品質検査には、ユーザー独自の検査基準 (評価方法)、経時劣化検査等も含まれるため検査終了に1ヶ月程度要しており、この検査期間の間、製品を在庫として保有することになります。また、各製品の安定供給のために、ユーザーによる検査合格済製品を一定水準で在庫として保有することを要請されております。また、一部のユーザーとの間では、当社の製品在庫をユーザー工場内倉庫に保管し、ユーザーの消費量に応じて月毎に売上計上する預託販売契約を締結しております。こうした要因により、当社の在庫水準は他業種に比較して高水準となり、運転資金が増加する可能性があります。

(6) 製品の品質・欠陥について

当社の製造・販売する製品については、当社の品質管理基準および納入先との契約に従った品質検査を実施するなど、厳格な品質管理を実施しております。また、感光性材料事業で製造・販売する製品につきましては、大部分が生産ロットごとに当社の品質検査に加え、ユーザーの品質検査を受け、検査の合格を待って出荷する制度を採用しております。また、化成品事業で製造・販売する製品につきましても、生産の都度社内での品質検査を実施しており、香料材料など一部製品につきましては、ユーザーでも品質検査を実施いたしております。しかしながら、当社の製品を使用し製造した製品の納入先で、当社製品を原因とする問題が生じた場合、損害賠償等により、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

(7) 借入金への依存度、および金利変動について

当社は設備投資資金、および増加運転資金を、銀行からの借入により賄ってきたため、有利子負債の比率が高い水準となっております。当社は今後、市場環境を見ながら増資等により借入金比率の削減を図り財務体質の強化に努める方針ですが、急激な金利変動があれば当社の業績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、光・電子材料に関連する感光性材料の研究とその応用技術の開発、および香料、機能性材料に用いられる化成品の研究開発活動を行っております。

研究開発部門としては、感光材研究所において半導体フォトレジスト用感光材の研究開発、ディスプレイ用感光材の研究開発を行っており、市川工場プロセス研究グループではコストダウンのための工学的研究、ならびに化成品、特に香料材料の研究開発を行っております。また、千葉工場プロセス開発グループは、研究所で開発した光・電子材料に関連する感光性材料の工学的研究開発と工業化研究を行っております。

当社の研究開発活動は、感光性材料事業と化成品事業の香料材料を中心に行っておりますが、営業部、各工場のプロセス開発・研究グループおよび感光材研究所が一体となり、ユーザーニーズに合致した製品を開発するため、ユーザーと木目細かく接触するとともに、ユーザーとの共同研究、共同開発を積極的に推進しております。また、光・電子材料に関連する新たな化合物につきましても、企業や大学と共同研究、共同開発を積極的に推進しております。

平成17年3月期の研究開発費の総額は520,796千円で、主な研究開発活動は次の通りであります。

(1) 半導体フォトレジスト用感光性材料分野

半導体の高集積度化に使用される感光材、特に遠紫外露光（K r F及びA r Fエキシマーレーザー露光）に使用される光酸発生材の高純度化、新規K r F用添加材、A r F用モノマー及びポリマーの高性能製品の開発および工業化を推進致いたしました。また、これら化合物のコストダウンのための新しいプロセスの工業化にも取り組みました。次世代のテクノロジーとしての液浸A r F用材料についても、情報収集を行い、新たな化合物の合成にも着手しております。

(2) デジタル家電用感光性材料分野

液晶テレビ、携帯電話、デジタルカメラ及びDVD等のデジタル家電市場が急成長しておりますが、これらを生産する際に使用される感光材、特に液晶テレビにおきましては、パネルサイズの大画面化に伴うガラス基板の拡大が図られていますが、要求性能を満足させる新たな感光材の研究開発も行っております。

(3) ナノインプリント技術材料分野

ナノインプリント技術は、ナノテクノロジーの中で最も実用化に近い技術のひとつで、金型を用いたプレス工法をナノスケールに応用し、微細な凹凸のある「型」を樹脂薄膜などの被加工材料に押し付けて成形するナノスケールの成型加工技術です。この技術による微細加工品の線幅は数十ナノメートルまで可能で、電子ビームを用いる方法に比べ非常に安価に作成できます。現在この技術に使用される長波長領域に感度を有するフォトレジストを開発致しました。

(4) 電子部品用内部液分野

TMAHの製造設備を使用した高純度有機アルカリの製法確立、およびその高純度有機アルカリを出発原料とした電解質、電解液およびイオン性液体の製造方法を確立し、電子部品メーカおよび最終ユーザーへのサンプルワークを開始しました。また、量産にも対応するため、実機製造設備を2004年10月に完成させ、一部、コマースベースでの製品販売を開始しました。

イオン性液体については、弊社独自の合成方法、精製方法を確立し、製品の品種を増やしながらユーザーニーズに対応する方法でリピートオーダーを頂きながら、量産対応を計画しています。ユーザーの用途は、リチウムイオン二次電池、キャパシタ、色素増感型太陽電池、燃料電池、反応溶媒、抽出溶媒等、多岐にわたっています。さらに、最終ユーザーである自動車メーカ、瞬時停電用電源等の大型ユーザーでも評価試験を実施して頂いております。

(5) 化成品分野

高品質かつ安定した品質の合成香料および材料の製造方法を中心に研究開発を行ない、世界の大手香料会社から高い評価を得ております。

競争力のある製品作りを主眼に既存製品の工程や原料の見直しを積極的に進め、また新たな製造方法の導入、装置化も進めております。当事業年度には2件の装置を設置しました。

香料材料は食品や飲料に使用される機会が多いため、研究開発にあたっては原料や製造法について安全性に細心の注意を払いながら取り組んでおります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当事業年度末における総資産は23,105,878千円となり、前期比3,011,326千円の増加となりました。

流動資産は8,162,137千円で、前期比781,298千円の増加となりましたが、これは定期預金解約等による現金及び預金の減少、たな卸資産及び売掛債権等の増加によるものであります。

固定資産は14,943,741千円で、前期比2,230,028千円の増加となりました。これは主に千葉工場第三感光材工場増設及びA r F 製造設備新設に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

流動負債は9,976,254千円で、前期比1,981,386千円の増加となりました。これは設備支払手形、仕入債務、並びに未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は5,415,181千円で、前期比1,528,391千円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

資本合計は7,714,443千円で、前期比2,558,331千円の増加となりました。これは主に新株式発行による資本金及び資本準備金の増加と当期純利益の増加によるものであります。

(2) 経営成績

半導体・電子部品業界事業環境の好調さを受け主力の感光性材料事業の売上高が大幅に増加し、また化成品事業、ロジスティック事業も堅調に推移したことにより、当期の売上高は、11,760,707千円（前年同期比＋1,565,035千円、＋15.4%）となりました。売上総利益は、3,511,217千円（前年同期比＋743,488千円、＋26.9%）となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、1,775,715千円（前年同期比＋627,598千円、＋54.7%）となり、売上高営業利益率は15.1%（前年同期比＋3.8%）となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は229,996千円（前年同期比△123,190千円、△34.9%）の費用計上となりました。内訳としては、たな卸資産廃棄損について、当期より売上原価に計上する方法に変更したことにより81,030千円減少し、円高による為替差損は14,840千円減少し、受取技術指導料が31,184千円増加したこと等によるものであります。この結果、当期の経常利益は、1,545,719千円（前年同期比＋750,789千円、＋94.4%）となり、売上高経常利益率は、13.1%（前年同期比＋5.3%）となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、5,155千円（前年同期比＋229,082千円）の利益計上となりました。当期が純額で利益計上となった主な要因は、賞与引当金戻入益26,505千円の計上によるものです。

以上の結果、税引前当期純利益は1,550,874千円（前年同期比＋979,872千円、＋171.6%）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を差し引いた当期純利益は985,493千円（前年同期比＋688,733千円、＋232.1%）となりました。

なお、事業別の売上高および営業利益の概況につきましては、第2「事業の状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は3,402,416千円の設備投資を実施致しました。

感光性材料事業におきましては、当社千葉工場にArF製造設備を747,868千円にて、第3感光材工場を1,129,842千円にて増設致しました。

化成品事業におきましては、当社市川工場にヘキサソジオール製造設備を110,889千円にて新設致しました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び市川工場 (千葉県市川市)	感光性材料事 業・化成品事 業	会社統括業務 施設及び化 成品・感光材生 産施設	564,665	908,045	227,894 (25,986)	224,915	1,925,521	117
千葉工場 (千葉県香取郡東庄町)	感光性材料事 業	感光材生産施 設	2,688,035	2,839,934	1,164,283 (68,953)	166,672	6,858,926	139
高浜油槽所 (千葉県市川市)	ロジスティッ ク事業	タンク営業施 設	1,292,067	80,659	1,735,807 (43,180)	12,484	3,121,019	12
感光材研究所 (千葉県印旛郡印旛村)	感光性材料事 業	感光材研究施 設	370,813	8,287	760,000 (8,000)	66,676	1,205,779	27

(注) 市川工場に含まれている土地7,060㎡は賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社における重要な設備の新設は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	事業部門別 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
千葉工場	千葉県 香取郡	感光性材料 事業	千葉第2工場	3,000,000	—	自己資金及 び借入金	平成17年6 月	平成17年12 月	100%増加

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 平成17年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より10,000,000株増加し、30,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月23日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,143,390	8,143,390	ジャスダック証券取引所	—
計	8,143,390	8,143,390	—	

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成17年2月10日 (注) 1	1,000,000	7,993,390	712,000	1,512,088	712,000	1,407,397
平成17年3月10日 (注) 2	150,000	8,143,390	106,800	1,618,888	106,800	1,514,197

(注) 1. 一般募集

発行株数 1,000,000株

発行価格 1,424円

資本組入額 712円

払込金総額 1,424,000千円

2. 第三者割当

発行株数 150,000株

発行価格 1,424円

資本組入額 712円

払込金総額 213,600千円

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	14	9	47	16	1	3,624	3,711	—
所有株式数（単元）	—	15,606	456	6,369	5,484	10	53,503	81,428	590
所有株式数の割合（%）	—	19.17	0.56	7.83	6.73	0.01	65.70	100.00	—

（注）1. 自己株式1,880株は、「個人その他」に18単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が62単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
木村 正輝	千葉県市川市妙典5丁目16-11	1,760	21.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	389	4.79
木村 有仁	千葉県市川市妙典5丁目16-11	313	3.84
木村 愛理	千葉県市川市妙典5丁目16-11	313	3.84
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	298	3.66
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2丁目3-11	298	3.66
片岡 文子	千葉県八千代市緑が丘2丁目3-3	240	2.95
木村 源四郎	千葉県山武郡松尾町武野里238-3	210	2.58
バンク オブ ニューヨーク ジャーシーエム クライアント アカウন্ツ イー アイエスジー	PETERBOUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM	204	2.51
学校法人早稲田大学	東京都新宿区戸塚町1丁目104	200	2.46
計	—	4,226	51.91

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,141,000	81,410	—
単元未満株式	普通株式 590	—	—
発行済株式総数	8,143,390	—	—
総株主の議決権	—	81,410	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,200株 (議決権の数62個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
東洋合成工業株式会社	千葉県市川市上妙典 1603番地	1,800	—	1,800	0.02
計	—	1,800	—	1,800	0.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月22日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年5月30日決議)	100,000	200,000,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存決議株式数及び価額の総額	100,000	200,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注)未行使割合は、資本政策や財政状態を総合的に勘案した結果上記のとおりとなりました。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月22日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	32,600	38,468,000
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月22日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	400

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。

配当につきましては、最も重視すべき株主の皆様に対する利益還元策であると認識し、安定配当の維持を基本に会社の安定的な経営基盤の確保とのバランスに配慮しながら、会社の業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し決定することを基本方針としております。

この基本方針に基づく過去の配当実績は下表のとおりであります。

	平成13年3月期		平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり配当額	10	00	5	00	10	00	10	00	17	50
(うち中間配当額)	5	00	2	50	2	50	5	5	7	50

(注) 平成14年3月期は、79百万円の当期純損失を計上したため1株当たり5円(内中間配当2円50銭)の配当といたしました。

なお、内部留保資金につきましては、生産設備増強のため、設備資金に充当するとともに、研究開発活動に活用し、経営基盤の強化と今後の事業拡大に努める所存であります。

なお、第55期の中間配当についての取締役会決議は平成16年11月24日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	2,400	1,380	540	900	2,145
最低(円)	800	340	310	305	※ 750

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第55期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,280	1,300	1,649	1,710	1,690	2,145
最低(円)	1,050	1,100	※ 1,250	1,450	1,506	1,555

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、平成16年12月の月別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		木村 正輝	昭和4年10月27日生	昭和24年10月 武内工業合資会社入社 昭和29年9月 日本アセチレン化学工業(株) (現 東洋合成工業(株)) 設立 取締役 昭和33年10月 代表取締役社長(現任) 平成10年9月 TG Finetech Inc. 代表取締役 社長(現任)	1,760
専務取締役	総務・人事担当 総務部長	春田 雅彦	昭和18年7月3日生	昭和42年4月 (株)千葉銀行入行 昭和63年2月 同行本八幡支店長 平成4年6月 同行取締役人事部長 平成7年6月 ちばぎんビジネスサービス(株) 代表取締役社長 平成8年4月 当社入社 平成8年6月 取締役総務部長 平成9年6月 常務取締役総務部長 平成11年6月 専務取締役総務部長(現任)	5
取締役	感光材事業本部長	菊池 薫	昭和25年4月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年5月 市川工場製造部感光材課長 平成元年9月 千葉東洋合成(株)出向 平成7年9月 同社取締役 平成8年6月 当社取締役千葉工場長 平成9年6月 取締役営業部長 平成10年9月 TG Finetech Inc. 取締役(現任) 平成12年6月 取締役千葉工場長 平成13年6月 取締役製造本部長 平成15年4月 取締役感光材事業本部長(現任)	12
取締役	新規事業開発部長	菊地 英夫	昭和20年12月18日生	昭和45年4月 小林香料(株)入社 昭和59年7月 当社入社 平成元年5月 感光材研究所長 平成2年11月 取締役感光材研究所長 平成14年6月 企画室長 平成15年4月 新規事業開発室長 平成16年6月 取締役新規事業開発部長(現任)	14
取締役	海外営業担当 海外部長	木村 正子	昭和18年11月5日生	平成6年3月 当社入社 国際業務室長 平成14年6月 取締役海外営業部長 平成15年4月 取締役海外部長(現任)	27
取締役	化成品事業本部長	小野 淳一	昭和19年7月24日生	昭和45年3月 東芝レイ・オ・バック(株)入社 昭和47年2月 当社入社 昭和63年11月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成15年7月 環境安全部長 平成16年5月 化成品事業本部長 平成17年6月 取締役化成品事業本部長(現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	木内 勉	昭和31年9月7日生	昭和55年4月 日本ハウジングローン(株)入社 平成5年8月 三井木材工業(株)入社 昭和9年7月 同社経理部財務課長 平成12年10月 当社入社 平成16年6月 経理部長 平成17年3月 TG Finetech Inc. 財務役員 (現任) 平成17年6月 取締役経理部長(現任)	0
取締役	ロジスティック事業本部長	渡辺 宏一	昭和37年10月25日生	昭和60年4月 千葉トヨタ自動車(株)入社 昭和63年9月 リンナイ(株)入社 平成元年6月 当社入社 平成11年4月 営業本部物流営業課長 平成15年4月 ロジスティック事業本部長 平成17年6月 取締役ロジスティック事業本部長(現任)	0
取締役	非常勤	越後谷桂之介	昭和13年11月26日生	昭和38年4月 住友商事(株)入社 昭和50年6月 同社 シンガポール支店長代理 昭和61年6月 米国住友商事(株)バイスプレジデント 平成5年6月 住友商事(株)取締役 平成10年2月 住友商事ケミカル(株)代表取締役社長 平成14年7月 大塚化学(株)取締役 平成14年9月 大塚化学ホールディングス(株)取締役 平成15年4月 当社顧問 平成15年6月 当社取締役(現任)	1
監査役	常勤	伊藤 衛	昭和23年4月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成元年5月 当社高浜油槽所業務課長 平成3年7月 当社営業部物流営業課長 平成9年7月 当社高浜油槽所長 平成10年9月 当社営業部物流営業部長 平成15年4月 当社ロジスティック事業本部副本部長 平成15年6月 当社監査役(現任)	5
監査役	非常勤	青木 久昂	昭和16年10月28日生	昭和39年4月 (株)東京都民銀行入行 昭和59年7月 同行城東支店長 平成3年7月 同行参与事務統括部長 平成5年4月 当社出向 平成6年5月 当社取締役経理部長 平成9年6月 常務取締役経理部長 平成13年6月 TG Finetech Inc. 取締役 平成16年6月 当社監査役(現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	岡野 早苗	昭和13年9月24日生	昭和37年4月 ㈱千葉銀行入行 昭和55年8月 同行新稲毛支店長 平成2年6月 同行取締役中央支店長 平成4年6月 朝日食品㈱取締役副社長 平成9年6月 ㈱総武取締役社長 平成10年6月 中央証券㈱常勤監査役 平成14年6月 ちばぎんディーシーカード㈱ 取締役相談役 平成15年6月 当社監査役(現任)	0
監査役	非常勤	柴田 武弘	昭和15年5月3日生	昭和39年4月 石川島播磨重工業㈱入社 平成5年7月 同社物流システム営業部長 平成11年6月 石川島運搬機械㈱常務取締役 平成16年6月 当社監査役(現任)	0
計					1,854

- (注) 1. 取締役のうち越後谷桂之介は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち、岡野早苗及び柴田武弘の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 取締役木村正子は代表取締役社長木村正輝の配偶者であります。

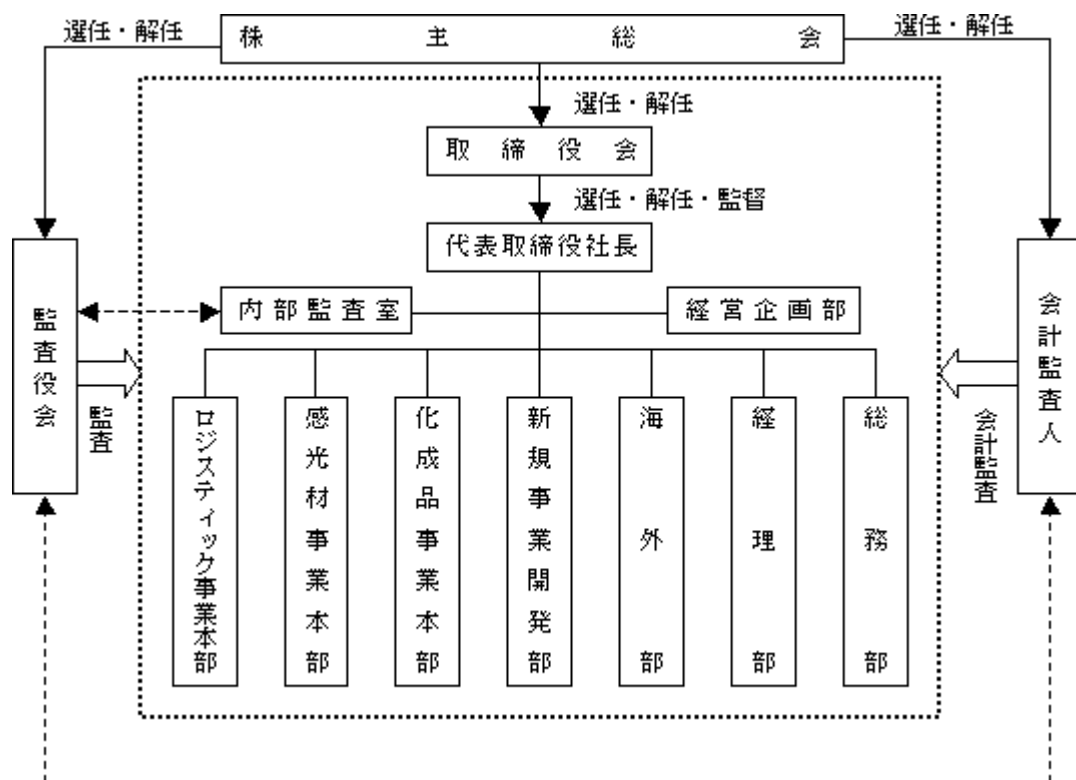
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの強化充実、経営上の最重点課題と認識し、次の通り経営管理組織の整備強化に努めております。

- 平成12年6月 経営管理機能の強化と取締役業務執行状況の監督強化を目指し、監査役を1名増員し監査役4名体制とする。
- 平成13年6月 透明かつ公正な企業活動を一層充実させる目的で、社外取締役を1名任用する。
- 平成14年6月 取締役の責任の明確化と経営環境の変化に柔軟に対処することを目的に、取締役の任期を1年に変更。
- 平成15年4月 変化の激しい経済社会情勢に適切に対応し、意思決定の迅速化と更なる収益管理の徹底および責任と権限の明確化を目指し、従来の職務別組織を製品開発から生産、営業までを事業別に一体化した事業本部制に組織体系を変更。
- 平成17年3月 社長直轄組織として「経営企画部」を設置し、事業本部及び本社管理部門を管理掌握する体制に変更。

当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要は下記の通りであります。



② 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

A. 取締役会

当社では月1回取締役会を開催し、常勤監査役のほか非常勤監査役も全員出席し、経営の現状分析、ビジネス環境の把握など、情報の共有化と経営上の諸問題につき活発な意見交換を行い、経営上の意思決定と業務執行の監視を行っております。

B. 監査役会

監査役はすべての取締役会に出席するほか、重要な会議にも随時出席しており、加えて各取締役と随時打合わせを実施するなど、取締役の職務執行状況を十分に監視できる体制をとっております。

C. 内部監査

内部監査室を設置し、監査役・監査法人とも連携を密にし、諸規定・法令の遵守、保有財産の管理状況の監査を実施、報告並びに必要に応じて改善の指示を行っております。

D. 会計監査その他

会計監査は新日本監査法人に依頼し、通常の監査業務のほかに適宜助言を受けております。また、顧問弁護士および顧問税理士から、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。

[会計監査の状況]

監査法人：新日本監査法人

業務を執行した公認会計士：指定社員 業務執行社員 澤田 勲（継続監査年数8年）

指定社員 業務執行社員 須藤 修司（継続監査年数3年）

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、会計士補7名であります。

E. 当期の役員報酬および監査報酬

役員報酬の内訳

1 取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 8名 70,920千円（うち社外取締役 1名 6,000千円）

監査役 6名 14,700千円（うち社外監査役 4名 5,490千円）

2 利益処分による取締役賞与金

取締役 7名 37,540千円（うち社外取締役 1名 1,650千円）

監査役 4名 5,460千円（うち社外監査役 2名 2,260千円）

3 当期中に株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 2名 17,000千円

監査役 2名 4,000千円（うち社外監査役 2名 4,000千円）

（注）上記のほか、取締役4名に対し使用人兼務取締役給与相当額23,130千円を支払っております。

監査報酬 当社の新日本監査法人への監査証明に係わる報酬

公認会計士法第2条第1項に規程する業務に基づく報酬：16,500千円

③ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は、当社の取引先「住商ケミカル（株）」の出身者であります。現在は退任しており同社とは直接の関係はありません。また現在兼務している「大塚化学ホールディングス（株）」取締役は非常勤であり同社と当社の取引関係はありません。また社外監査役1名は、当社の大株主である取引銀行の出身者であります。すでに銀行を退職しております。

④ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

A. 経営企画部の設置

社長直轄組織として経営企画部を設置し、事業本部及び本社管理部門を管理掌握する体制に変更し、事業本部制を更に強化しました。

B. 環境レポートの公表

環境保全活動の取組を経営上の重要課題の一つと位置付け、平成16年6月に環境問題への取り組みを中心に「東洋合成工業環境レポート2004」を公表しました。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

なお、当社は、平成16年2月16日付で連結子会社を譲渡したため、前連結会計年度末においては連結子会社がありません。従って、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、連結財務諸表のうち連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第54期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第55期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、当事業年度より、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.1%

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

前連結会計年度に株式の譲渡により連結子会社がなくなりましたので、前連結会計年度より作成しておりません。

② 【連結損益計算書】

前連結会計年度に株式の譲渡により連結子会社がなくなりましたので、当連結会計年度は作成しておりません。

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			11,420,113	100.0
II 売上原価			8,490,727	74.4
売上総利益			2,929,385	25.6
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,748,896	15.3
営業利益			1,180,489	10.3
IV 営業外収益				
1. 受取利息		575		
2. 受取配当金		5,475		
3. 受取技術指導料		6,061		
4. 受取保険金		8,982		
5. 受取家賃		7,293		
6. 受取損害賠償金		10,000		
7. その他		18,566	56,955	0.5
V 営業外費用				
1. 支払利息		268,582		
2. たな卸資産廃棄損		81,030		
3. 為替差損		30,813		
4. その他		53,458	433,885	3.8
經常利益			803,559	7.0
VI 特別利益				
1. 貸倒引当金戻入額		1,577		
2. 固定資産売却益	※3	998		
3. 賞与引当金戻入額		9,331	11,908	0.1
VII 特別損失				
1. 固定資産売却損	※4	32,853		
2. 固定資産除却損	※5	11,465		
3. 子会社株式売却損		220,260		
4. 役員退職慰労金		2,651	267,231	2.3

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			548,236	4.8
法人税、住民税及び事業税		309,337		
過年度法人税等修正額		69,892		
法人税等調整額		△96,920	282,309	2.5
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△291	△0.0
当期純利益			266,219	2.3

③【連結剰余金計算書】

前連結会計年度に株式の譲渡により連結子会社がなくなりましたので、前連結会計年度より作成しておりません。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

前連結会計年度に株式の譲渡により連結子会社がなくなりましたので、当連結会計年度は作成しておりません。

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		548,236
減価償却費		1,314,142
引当金の増減額		125,468
受取利息及び受取配当金		△6,050
支払利息		268,582
子会社株式売却損		220,260
有形固定資産売却益		△998
有形固定資産売却損		32,853
有形固定資産除却損		11,455
売上債権の増減額		△766,328
たな卸資産の増減額		37,267
仕入債務の増減額		241,027
未払消費税等の増減額		38,904
役員賞与の支払額		△44,900
その他		131,744
小計		2,151,665
利息及び配当金の受取額		6,050
利息の支払額		△260,900
法人税等の支払額		△358,119
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,538,696

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△1,524,769
有形固定資産の売却による収入		153,996
有形固定資産の除却による支出		△102
無形固定資産の取得による支出		△14,162
投資有価証券の取得による支出		△12,553
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△39,918
その他		△10,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,447,693
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		3,533,500
短期借入金の返済による支出		△3,840,100
長期借入れによる収入		4,065,980
長期借入金の返済による支出		△3,957,382
自己株式の取得による支出		△10,982
配当金の支払額		△70,219
少数株主への配当金の支払額		△442
財務活動によるキャッシュ・フロー		△279,646
IV 現金及び現金同等物の増減額		△188,643
V 現金及び現金同等物の期首残高		684,928
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	496,285

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>ケミカルトランスポート(株)の株式の全部を譲渡したことにより、ケミカルトランスポート(株)とその子会社は連結子会社ではなくなりましたので、期末において連結子会社はありません。なお、当連結会計年度末までの損益を連結財務諸表に含めております。非連結子会社TG Finetech Inc. は小規模で、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社TG Finetech Inc. 及び関連会社のワールドガス(株)については、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、投資勘定については、持分法を適用せず原価法によっております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> 製品、商品、原材料、仕掛品</p> <p> 総平均法による原価法</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法による原価法</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p> 定率法</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 15年～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 7年～12年</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度発生分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の費用としております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動についての僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
※1. 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次の とおりであります。								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">320,688千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,707千円</td> </tr> </table>	給料	320,688千円	賞与引当金繰入額	64,615千円	退職給付費用	26,707千円		
給料	320,688千円							
賞与引当金繰入額	64,615千円							
退職給付費用	26,707千円							
※2. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費 542,456千円								
※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">998千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	998千円						
機械装置及び運搬具	998千円							
※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">24,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,853千円</td> </tr> </table>	土地	24,694千円	建物及び構築物	6,125千円	機械装置及び運搬具	2,033千円	計	32,853千円
土地	24,694千円							
建物及び構築物	6,125千円							
機械装置及び運搬具	2,033千円							
計	32,853千円							
※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,918千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,465千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,918千円	機械装置及び運搬具	8,878千円	その他	668千円	計	11,465千円
建物及び構築物	1,918千円							
機械装置及び運搬具	8,878千円							
その他	668千円							
計	11,465千円							

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高	
現金及び預金勘定	1,732,985千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,236,700千円
現金及び現金同等物	<u>496,285千円</u>
2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の売却によりケミカルトランスポート(株)他1社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。	
流動資産	490,585千円
固定資産	1,313,118千円
流動負債	△570,069千円
固定負債	△840,123千円
少数株主持分	△45,463千円
株式売却損	△220,260千円
株式売却価額	<u>127,785千円</u>
現金及び現金同等物	<u>167,703千円</u>
差引:売却による支出	<u>△39,918千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度に、連結子会社の株式の譲渡により連結子会社がなくなり、前連結会計年度のリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額並びに未経過リース料期末残高相当額は記載しておりません。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(1) 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	81,135千円
減価償却費相当額	81,135千円
(2) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引等であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

借入金利等、将来の金利市場における利率上昇等による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

② ヘッジ方法

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利キャップ取引等は市場金利の変動等により、価格が変動するリスクがあります。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、当社において退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

連結子会社の株式の譲渡により連結子会社がなくなり、前連結会計年度末における連結貸借対照表は作成していませんので、前連結会計年度については財務諸表の注記事項の退職給付関係に記載しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付費用 (千円)	229,608
(1) 勤務費用 (千円)	50,470
(2) 利息費用 (千円)	16,649
(3) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	13,813
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	148,675

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	1年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	—
(6) 数理計算上の差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

連結子会社の株式の譲渡により連結子会社がなくなり、前連結会計年度末における連結貸借対照表は作成しておりませんので、前連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は記載しておりません。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	
法定実効税率	41.74%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.50%
住民税均等割等	1.33%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.75%
過年度法人税等修正額	13.20%
子会社株式売却損	1.88%
特別税額控除等	△9.46%
その他	0.55%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.49%
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度41.74%、当連結会計年度40.44%であり、当連結会計年度における税率の変更により、当期純利益が4,132千円減少しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	感光性材料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	化成品物流事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,796,721	1,980,462	2,642,928	11,420,113	—	11,420,113
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,786	1,920,483	265,263	2,206,534	(2,206,534)	—
計	6,817,508	3,900,946	2,908,192	13,626,647	(2,206,534)	11,420,113
営業費用	6,315,417	3,628,562	2,505,875	12,449,855	(2,210,232)	10,239,623
営業利益	502,090	272,383	402,317	1,176,791	3,698	1,180,489

(注) 1. 事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、感光性材料事業、化成品事業、化成品物流事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な製品等は以下になっております。

- (1) 感光性材料事業 半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、現像液用感光性材料
- (2) 化成品事業 医薬・香料・塗料・溶剤などの中間体
- (3) 化成品物流事業 液体化学品の保管・運送

3. 連結子会社の株式の譲渡により連結子会社がなくなり、「資産、減価償却費および資本的支出」は記載しておりません。

4. 事業区分の変更

平成15年4月1日より、意思決定の迅速化と更なる収益管理の徹底、ならびに責任と権限の明確化のため、従来の職能別組織を、製品開発から生産、販売までを事業別に一体化した事業本部制に組織体系の変更を行っております。

この結果、従来の事業区分によった場合と比較して当連結会計年度の売上高は、化成品事業が1,486,031千円増加し、感光材事業が20,786千円増加しております。営業費用は、化成品事業が1,370,374千円増加し、感光材事業が136,444千円増加しております。

なお、この変更により、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業本部制により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	感光性 材料事業 (千円)	化成品 事業 (千円)	化成品 物流事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	5,591,923	2,106,331	2,611,843	10,310,098	—	10,310,098
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,329,822	267,224	1,597,046	(1,597,046)	—
計	5,591,923	3,436,154	2,879,067	11,907,145	(1,597,046)	10,310,098
営業費用	5,414,802	3,128,954	2,484,049	11,027,806	(1,600,589)	9,427,217
営業利益	177,121	307,199	395,018	879,338	3,542	882,881

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当連結会計年度においては本邦における売上高の割合が、いずれも全セグメントの売上高の合計額の90%超でありますので、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	合計
I 海外売上高（千円）	1,202,122	255,435	686,710	8,262	2,152,530
II 連結売上高（千円）					11,420,113
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	10.5	2.2	6.0	0.1	18.8

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北 米……米国

(2)欧 州……スイス、イギリス、イタリア、ドイツ

(3)アジア……韓国、台湾、シンガポール

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	木村 正子	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.4	—	—	土地賃借	1	—	—
	木村 琢	—	—	ケミカルトランスポート (株)代表取締役社長	(被所有) 直接 0.6	—	—	株式譲渡	95	—	—

(注) 1. 駐車場用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっています。

2. 株式譲渡価額は第三者の株価算定に基づく適正な価額によっています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	—円
1株当たり当期純利益金額	32.05円
1株当たり純資産額については、連結子会社の株式の譲渡により連結子会社がなくなり、当連結会計年度末における連結貸借対照表は作成しておりませんので記載しておりません。	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益 (千円)	266,219
普通株主に帰属しない金額 (千円)	43,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(43,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	223,219
期中平均株式数 (株)	6,964,047

⑤【連結附属明細表】

連結子会社の株式の譲渡により連結子会社がなくなり、前連結会計年度末における連結貸借対照表は作成しておりませんので、財務諸表の附属明細表に記載しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,732,985		1,240,706	
2. 受取手形		191,259		330,757	
3. 売掛金		2,207,603		2,431,977	
4. 製品		2,387,717		3,077,888	
5. 原材料		447,578		551,303	
6. 仕掛品		191,137		142,924	
7. 貯蔵品		23,051		34,409	
8. 前払費用		42,322		40,787	
9. 繰延税金資産		136,454		182,916	
10. その他		23,398		131,429	
11. 貸倒引当金		△2,670		△2,964	
流動資産合計		7,380,838	36.7	8,162,137	35.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※1,2	2,888,753		3,378,900	
2. 構築物	※1,2	1,516,305		1,663,792	
3. 機械及び装置	※1,2	3,052,648		3,822,220	
4. 船舶	※1	252		252	
5. 車両運搬具	※1	9,605		14,706	
6. 工具、器具及び備品	※1	232,830		285,431	
7. 土地	※2	3,770,306		3,973,392	
8. 建設仮勘定		295,868		769,465	
有形固定資産合計		11,766,572	58.6	13,908,161	60.2
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		100,000		100,000	
2. ソフトウェア		96,908		88,507	
3. その他		6,713		3,857	
無形固定資産合計		203,622	1.0	192,365	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		348,595		393,360	
2. 関係会社株式		48,800		48,800	
3. 出資金		600		600	
4. 従業員長期貸付金		3,133		3,515	
5. 繰延税金資産		132,773		179,212	
6. その他		231,780		238,366	
7. 貸倒引当金		△22,162		△20,640	
投資その他の資産合計		743,519	3.7	843,214	3.7
固定資産合計		12,713,713	63.3	14,943,741	64.7
資産合計		20,094,552	100.0	23,105,878	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		809,968		1,119,115	
2. 買掛金		610,671		773,899	
3. 短期借入金	※2	2,500,000		2,600,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※2	2,696,705		2,599,500	
5. 未払金		467,134		795,663	
6. 未払費用		95,393		108,798	
7. 未払法人税等		222,924		553,832	
8. 預り金		8,497		9,279	
9. 賞与引当金		249,691		227,364	
10. 設備関係支払手形		332,350		1,169,277	
11. その他		1,529		19,524	
流動負債合計		7,994,867	39.8	9,976,254	43.2
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	6,127,795		4,465,045	
2. 退職給付引当金		712,998		854,802	
3. 役員退職慰労引当金		102,779		95,333	
固定負債合計		6,943,572	34.5	5,415,181	23.4
負債合計		14,938,439	74.3	15,391,435	66.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		800,088	4.0	1,618,888	7.0
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		695,397		1,514,197		
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		—		27,391		
資本剰余金合計			695,397	3.5	1,541,589	6.7
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		110,769		110,769		
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮記帳積立金		219,841		219,841		
(2) 別途積立金		2,950,000		3,100,000		
3. 当期末処分利益		335,047		1,040,553		
利益剰余金合計			3,615,657	18.0	4,471,163	19.3
IV その他有価証券評価差額金			56,662	0.3	83,491	0.4
V 自己株式	※4		△11,694	△0.1	△690	△0.0
資本合計			5,156,112	25.7	7,714,443	33.4
負債・資本合計			20,094,552	100.0	23,105,878	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高		53,477			70,455		
2. 製品売上高		8,671,391			10,118,956		
3. タンク営業収入		1,418,418			1,486,758		
4. その他売上高		52,383	10,195,671	100.0	84,537	11,760,707	100.0
II 売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		—			—		
(2) 当期商品仕入高		51,490			67,120		
合計		51,490			67,120		
(3) 期末商品たな卸高		—			—		
商品売上原価		51,490			67,120		
2. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		2,499,488			2,387,717		
(2) 当期製品製造原価		6,396,169			7,915,740		
合計		8,895,657			10,303,458		
(3) 他勘定振替高	※1	114,979			26,739		
(4) 期末製品たな卸高		2,387,717			3,077,888		
製品売上原価		6,392,959			7,198,830		
3. タンク営業原価		953,358			939,402		
4. その他売上原価		30,134	7,427,942	72.9	44,137	8,249,490	70.1
売上総利益			2,767,728	27.1		3,511,217	29.9
III 販売費及び一般管理費	※2,3		1,619,611	15.9		1,735,501	14.8
営業利益			1,148,116	11.2		1,775,715	15.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		474			299		
2. 受取配当金		9,018			6,732		
3. 受取技術指導料		8,982			40,167		
4. 受取保険金		6,061			—		
5. 受取家賃		7,113			—		
6. 受取損害賠償金		10,000			—		
7. 雑収入		8,938	50,589	0.5	14,617	61,817	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		240,437			223,008		
2. たな卸資産廃棄損		81,030			—		
3. 為替差損		30,813			15,973		
4. 雑損失		51,494	403,776	3.9	52,831	291,813	2.5
経常利益			794,929	7.8		1,545,719	13.1
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		1,332			1,850		
2. 賞与引当金戻入額		9,331			26,505		
3. 固定資産売却益	※4	20	10,684	0.1	493	28,849	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	7,760			19,112		
2. 固定資産売却損	※6	31,241			3,922		
3. 子会社株式売却損		195,610			—		
4. ゴルフ会員権評価損	※7	—	234,611	2.3	660	23,694	0.2
税引前当期純利益			571,002	5.6		1,550,874	13.2
法人税、住民税及び事業税		295,000			676,500		
過年度法人税等修正額		69,892			—		
法人税等調整額		△90,649	274,242	2.7	△111,118	565,381	4.8
当期純利益			296,759	2.9		985,493	8.4
前期繰越利益			73,082			107,252	
中間配当額			34,794			52,192	
当期末処分利益			335,047			1,040,553	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,316,880	35.8	3,064,460	38.8
II 労務費		1,467,741	22.6	1,588,474	20.1
III 経費	※2	2,694,281	41.6	3,245,243	41.1
当期総製造費用		6,478,904	100.0	7,898,178	100.0
期首仕掛品たな卸高		73,161		146,999	
計		6,552,065		8,045,178	
他勘定振替高	※3	8,896		11,097	
期末仕掛品たな卸高		146,999		118,340	
当期製品製造原価		6,396,169		7,915,740	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>単純総合原価計算（一部、組別・工程別総合原価計算を実施）を採用しております。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p>
<p>※2. 経費の主な内訳</p> <p>減価償却費 899,475千円</p> <p>電力料 284,368千円</p> <p>燃料費 205,723千円</p> <p>消耗品費 178,381千円</p> <p>外注産廃処理費 170,695千円</p> <p>荷役作業費 146,797千円</p> <p>運賃 124,543千円</p> <p>修繕費 107,886千円</p> <p>荷造包装費 100,089千円</p> <p>租税公課 80,656千円</p>	<p>※2. 経費の主な内訳</p> <p>減価償却費 948,694千円</p> <p>電力料 303,872千円</p> <p>燃料費 287,026千円</p> <p>外注産廃処理費 280,609千円</p> <p>消耗品費 235,752千円</p> <p>荷役作業費 210,884千円</p> <p>修繕費 173,468千円</p> <p>運賃 138,513千円</p> <p>荷造包装費 123,496千円</p> <p>水道料 86,696千円</p>
<p>※3. 他勘定振替高の内訳</p> <p>貯蔵品へ振替 8,896千円</p>	<p>※3. 他勘定振替高の内訳</p> <p>貯蔵品へ振替 11,097千円</p>

タンク営業原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		98,404	10.3	102,960	11.0
II 経費	※1	854,953	89.7	836,441	89.0
タンク営業原価		953,358	100.0	939,402	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
※1. 経費の主な内訳		※1. 経費の主な内訳	
荷役作業費	185,305千円	荷役作業費	181,874千円
減価償却費	175,134千円	減価償却費	156,048千円
運賃	122,313千円	運賃	143,769千円
荷造包装費	73,895千円	荷造包装費	79,944千円
租税公課	58,934千円	租税公課	57,781千円

③【キャッシュ・フロー計算書】

		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		1,550,874
減価償却費		1,252,540
引当金の増減額		110,802
受取利息及び受取配当金		△7,032
支払利息		223,008
損害賠償金		16,260
固定資産売却益		△493
固定資産除却損		19,112
固定資産売却損		3,922
売上債権の増減額		△363,872
たな卸資産の増減額		△757,039
仕入債務の増減額		472,374
未収（未払）消費税等の増減額		△147,037
その他		57,207
役員賞与の支払額		△43,000
小計		2,387,626
利息及び配当金の受取額		7,019
利息の支払額		△224,085
損害賠償金の支払額		△16,260
法人税等の支払額		△369,281
営業活動による キャッシュ・フロー		1,785,019

		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入れによる支出		△239,600
定期預金解約による収入		903,600
有形固定資産の取得による支出		△2,196,025
有形固定資産の売却による収入		14,379
有形固定資産の除却による支出		△17,578
無形固定資産の取得による支出		△8,259
投資有価証券の取得による支出		△718
投資有価証券の償還による収入		1,000
貸付による支出		△2,700
貸付金の回収による収入		2,317
その他		97
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,543,487
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		7,450,000
短期借入金の返済による支出		△7,350,000
長期借入れによる収入		1,000,000
長期借入金の返済による支出		△2,759,955
株式の発行による収入		1,637,600
自己株式の取得による支出		△72
自己株式の売却による収入		38,468
配当金の支払額		△85,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		△69,886

		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		76
V 現金及び現金同等物の増減額		171,721
VI 現金及び現金同等物の期首残高		496,285
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	668,006

(注) 当期より連結財務諸表を作成していないため、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書は連結財務諸表に記載してあります。

④【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月24日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月22日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			335,047		1,040,553
II 利益処分量					
1. 配当金		34,794		81,415	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		43,000 (5,460)		45,000 (6,300)	
3. 任意積立金 別途積立金		150,000	227,794	800,000	926,415
III 次期繰越利益			107,252		114,137

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準 デリバティブ 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準 デリバティブ 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 15年～25年 機械及び装置 7年～12年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
<p>5. _____</p>	<p>5. 繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期発生分を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の費用としております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>7. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9. _____</p>	<p>9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>従来、たな卸資産廃棄損については営業外費用として計上していましたが、当期より売上原価に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、売上原価が89,317千円増加し、営業利益が同額減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>この変更は、化成品事業で香料材料に本格参入したこと及び感光性材料事業で製品群を拡充したことにより生産品種は増加し、これに加え、当社製品のライフサイクルが短縮したことで、廃棄対象品の発生が通常の生産活動の中で経常的であることが顕著となったため、行うものであります。</p> <p>なお、この変更は当事業年度下半期に行われており、当中間会計期間は従来の方法によっております。そのため当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、売上原価が69,448千円少なく、営業利益が同額多く計上されておりますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>前期まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当期1,489千円)、「受取家賃」(当期3,341千円)及び「受取損害賠償金」(当期700千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																																								
<p>※1. 減価償却累計額</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,035,159千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,081,276千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9,230,880千円</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">4,797千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">45,340千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,486,667千円</td></tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,888,014千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,057,325千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">96,254千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,770,306千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,811,900千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">328,089千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,057,325千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">96,254千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,735,807千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,217,476千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,229,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,691,405千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,981,295千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,901,700千円</td></tr> </table> <p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr><td>授権株式数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">20,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">6,993,390株</td></tr> </table> <p>※4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式34,420株であります。</p> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は56,662千円であります。</p> <p>6. 受取手形割引高 248,817千円</p> <p>7. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行等と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">2,900,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">2,900,000千円</td></tr> </table>	建物	3,035,159千円	構築物	4,081,276千円	機械及び装置	9,230,880千円	船舶	4,797千円	車両運搬具	45,340千円	工具、器具及び備品	1,486,667千円	建物	2,888,014千円	構築物	1,057,325千円	機械及び装置	96,254千円	土地	3,770,306千円	計	7,811,900千円	建物	328,089千円	構築物	1,057,325千円	機械及び装置	96,254千円	土地	1,735,807千円	計	3,217,476千円	短期借入金	1,229,000千円	一年以内返済予定長期借入金	2,691,405千円	長期借入金	4,981,295千円	計	8,901,700千円	授権株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	6,993,390株	貸出コミットメントの総額	2,900,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	2,900,000千円	<p>※1. 減価償却累計額</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,192,612千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,260,349千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9,831,589千円</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">4,797千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">49,514千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,555,484千円</td></tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,378,308千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">979,190千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">80,467千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,973,392千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,411,359千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">312,877千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">979,190千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">80,467千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,735,807千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,108,342千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,786,500千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,336,500千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,087,395千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,210,395千円</td></tr> </table> <p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr><td>授権株式数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">20,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">8,143,390株</td></tr> </table> <p>※4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,880株であります。</p> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は83,491千円であります。</p> <p>6. 受取手形割引高 66,797千円</p> <p>7. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行等と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">3,100,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">3,100,000千円</td></tr> </table>	建物	3,192,612千円	構築物	4,260,349千円	機械及び装置	9,831,589千円	船舶	4,797千円	車両運搬具	49,514千円	工具、器具及び備品	1,555,484千円	建物	3,378,308千円	構築物	979,190千円	機械及び装置	80,467千円	土地	3,973,392千円	計	8,411,359千円	建物	312,877千円	構築物	979,190千円	機械及び装置	80,467千円	土地	1,735,807千円	計	3,108,342千円	短期借入金	1,786,500千円	一年以内返済予定長期借入金	2,336,500千円	長期借入金	4,087,395千円	計	8,210,395千円	授権株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	8,143,390株	貸出コミットメントの総額	3,100,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	3,100,000千円
建物	3,035,159千円																																																																																																								
構築物	4,081,276千円																																																																																																								
機械及び装置	9,230,880千円																																																																																																								
船舶	4,797千円																																																																																																								
車両運搬具	45,340千円																																																																																																								
工具、器具及び備品	1,486,667千円																																																																																																								
建物	2,888,014千円																																																																																																								
構築物	1,057,325千円																																																																																																								
機械及び装置	96,254千円																																																																																																								
土地	3,770,306千円																																																																																																								
計	7,811,900千円																																																																																																								
建物	328,089千円																																																																																																								
構築物	1,057,325千円																																																																																																								
機械及び装置	96,254千円																																																																																																								
土地	1,735,807千円																																																																																																								
計	3,217,476千円																																																																																																								
短期借入金	1,229,000千円																																																																																																								
一年以内返済予定長期借入金	2,691,405千円																																																																																																								
長期借入金	4,981,295千円																																																																																																								
計	8,901,700千円																																																																																																								
授権株式数	普通株式	20,000,000株																																																																																																							
発行済株式総数	普通株式	6,993,390株																																																																																																							
貸出コミットメントの総額	2,900,000千円																																																																																																								
借入実行残高	－千円																																																																																																								
差引額	2,900,000千円																																																																																																								
建物	3,192,612千円																																																																																																								
構築物	4,260,349千円																																																																																																								
機械及び装置	9,831,589千円																																																																																																								
船舶	4,797千円																																																																																																								
車両運搬具	49,514千円																																																																																																								
工具、器具及び備品	1,555,484千円																																																																																																								
建物	3,378,308千円																																																																																																								
構築物	979,190千円																																																																																																								
機械及び装置	80,467千円																																																																																																								
土地	3,973,392千円																																																																																																								
計	8,411,359千円																																																																																																								
建物	312,877千円																																																																																																								
構築物	979,190千円																																																																																																								
機械及び装置	80,467千円																																																																																																								
土地	1,735,807千円																																																																																																								
計	3,108,342千円																																																																																																								
短期借入金	1,786,500千円																																																																																																								
一年以内返済予定長期借入金	2,336,500千円																																																																																																								
長期借入金	4,087,395千円																																																																																																								
計	8,210,395千円																																																																																																								
授権株式数	普通株式	20,000,000株																																																																																																							
発行済株式総数	普通株式	8,143,390株																																																																																																							
貸出コミットメントの総額	3,100,000千円																																																																																																								
借入実行残高	－千円																																																																																																								
差引額	3,100,000千円																																																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																																																
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業外費用</td><td style="text-align: right;">89,421千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,871千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">21,687千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,979千円</td></tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は23%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">228,878千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">192,478千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">95,550千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">95,156千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">59,785千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,707千円</td></tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費 542,456千円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 20千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">構築物</td><td style="text-align: right;">1,834千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,720千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">78千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">116千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,760千円</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">6,125千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">420千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">24,694千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,241千円</td></tr> </table> <p>※7. _____</p>	営業外費用	89,421千円	広告宣伝費	3,871千円	研究開発費	21,687千円	計	114,979千円	給料	228,878千円	運賃	192,478千円	役員報酬	95,550千円	支払手数料	95,156千円	減価償却費	59,785千円	退職給付費用	26,707千円	構築物	1,834千円	機械及び装置	5,720千円	車両運搬具	78千円	工具、器具及び備品	116千円	ソフトウェア	10千円	計	7,760千円	建物	6,125千円	機械及び装置	420千円	土地	24,694千円	計	31,241千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,936千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">20,802千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,739千円</td></tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は22%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は78%であります。 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">247,813千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">209,298千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">96,117千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">94,070千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">73,786千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,954千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,299千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,013千円</td></tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費 520,796千円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 493千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">9,749千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">298千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7,573千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">41千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,449千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,112千円</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,256千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,665千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,922千円</td></tr> </table> <p>※7. ゴルフ会員権評価損は、貸倒引当金繰入額であります。</p>	広告宣伝費	5,936千円	研究開発費	20,802千円	計	26,739千円	給料	247,813千円	運賃	209,298千円	賞与	96,117千円	支払手数料	94,070千円	減価償却費	73,786千円	退職給付費用	26,954千円	賞与引当金繰入額	24,299千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,013千円	建物	9,749千円	構築物	298千円	機械及び装置	7,573千円	車両運搬具	41千円	工具、器具及び備品	1,449千円	計	19,112千円	機械及び装置	1,256千円	その他	2,665千円	計	3,922千円
営業外費用	89,421千円																																																																																
広告宣伝費	3,871千円																																																																																
研究開発費	21,687千円																																																																																
計	114,979千円																																																																																
給料	228,878千円																																																																																
運賃	192,478千円																																																																																
役員報酬	95,550千円																																																																																
支払手数料	95,156千円																																																																																
減価償却費	59,785千円																																																																																
退職給付費用	26,707千円																																																																																
構築物	1,834千円																																																																																
機械及び装置	5,720千円																																																																																
車両運搬具	78千円																																																																																
工具、器具及び備品	116千円																																																																																
ソフトウェア	10千円																																																																																
計	7,760千円																																																																																
建物	6,125千円																																																																																
機械及び装置	420千円																																																																																
土地	24,694千円																																																																																
計	31,241千円																																																																																
広告宣伝費	5,936千円																																																																																
研究開発費	20,802千円																																																																																
計	26,739千円																																																																																
給料	247,813千円																																																																																
運賃	209,298千円																																																																																
賞与	96,117千円																																																																																
支払手数料	94,070千円																																																																																
減価償却費	73,786千円																																																																																
退職給付費用	26,954千円																																																																																
賞与引当金繰入額	24,299千円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	7,013千円																																																																																
建物	9,749千円																																																																																
構築物	298千円																																																																																
機械及び装置	7,573千円																																																																																
車両運搬具	41千円																																																																																
工具、器具及び備品	1,449千円																																																																																
計	19,112千円																																																																																
機械及び装置	1,256千円																																																																																
その他	2,665千円																																																																																
計	3,922千円																																																																																

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)						
<p>※1. _____</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,240,706千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△572,700千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668,006千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,240,706千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△572,700千円	現金及び現金同等物	668,006千円
現金及び預金勘定	1,240,706千円						
預入期間が3か月を超える定期預金	△572,700千円						
現金及び現金同等物	668,006千円						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>68,486</td> <td>20,545</td> <td>47,940</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>100,584</td> <td>30,175</td> <td>70,408</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,836</td> <td>8,461</td> <td>5,375</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>64,264</td> <td>27,254</td> <td>37,010</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,952</td> <td>3,285</td> <td>7,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258,123</td> <td>89,722</td> <td>168,401</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	68,486	20,545	47,940	機械及び装置	100,584	30,175	70,408	車両運搬具	13,836	8,461	5,375	工具、器具及び備品	64,264	27,254	37,010	ソフトウェア	10,952	3,285	7,666	合計	258,123	89,722	168,401	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>68,486</td> <td>27,394</td> <td>41,091</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>100,584</td> <td>40,233</td> <td>60,350</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,716</td> <td>8,340</td> <td>2,376</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>86,190</td> <td>38,280</td> <td>47,910</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,060</td> <td>5,876</td> <td>32,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>304,038</td> <td>120,125</td> <td>183,912</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	68,486	27,394	41,091	機械及び装置	100,584	40,233	60,350	車両運搬具	10,716	8,340	2,376	工具、器具及び備品	86,190	38,280	47,910	ソフトウェア	38,060	5,876	32,183	合計	304,038	120,125	183,912
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
建物	68,486	20,545	47,940																																																						
機械及び装置	100,584	30,175	70,408																																																						
車両運搬具	13,836	8,461	5,375																																																						
工具、器具及び備品	64,264	27,254	37,010																																																						
ソフトウェア	10,952	3,285	7,666																																																						
合計	258,123	89,722	168,401																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
建物	68,486	27,394	41,091																																																						
機械及び装置	100,584	40,233	60,350																																																						
車両運搬具	10,716	8,340	2,376																																																						
工具、器具及び備品	86,190	38,280	47,910																																																						
ソフトウェア	38,060	5,876	32,183																																																						
合計	304,038	120,125	183,912																																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左																																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,344千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">138,057千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">168,401千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	30,344千円	1年超	138,057千円	合計	168,401千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">36,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">147,441千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">183,912千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	36,470千円	1年超	147,441千円	合計	183,912千円																																												
1年以内	30,344千円																																																								
1年超	138,057千円																																																								
合計	168,401千円																																																								
1年以内	36,470千円																																																								
1年超	147,441千円																																																								
合計	183,912千円																																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左																																																								
(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,571千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,571千円	減価償却費相当額	35,571千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,735千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,735千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,735千円	減価償却費相当額	33,735千円																																																
支払リース料	35,571千円																																																								
減価償却費相当額	35,571千円																																																								
支払リース料	33,735千円																																																								
減価償却費相当額	33,735千円																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	104,298	216,876	112,578
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	104,298	216,876	112,578
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		104,298	216,876	112,578

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	127,819
非公募の内国債権	3,899
合計	131,718

当事業年度（平成17年3月31日）

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	105,016	262,243	157,226
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	105,016	262,243	157,226
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		105,016	262,243	157,226

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	128,217
非公募の内国債権	2,899
合計	131,116

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	200	1,381	1,318	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	200	1,381	1,318	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利等、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ② ヘッジ方法 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ③ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引及び金利スワップ取引は市場金利の変動するリスクがあります。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前事業年度 (平成16年 3月31日)				当事業年度 (平成17年 3月31日)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	金利キャ ップ取引	2,000,000	2,000,000	0	0	-	-	-	-
合計		2,000,000	2,000,000	0	0	-	-	-	-

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△712,998	△854,802
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△712,998	△854,802
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	—
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の増額) (千円)	—	—
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+ (5)+(6) (千円)	△712,998	△854,802
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金 (千円)	△712,998	△854,802

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用 (千円)	229,608	188,981
(1) 勤務費用 (千円)	50,470	62,010
(2) 利息費用 (千円)	16,649	14,943
(3) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	13,813	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	148,675	112,027

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	1年	1年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—
(6) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">100,975千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">257,682千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">41,563千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,625千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,121千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,968千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△149,267千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△38,472千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△187,740千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 269,227千円</p>	賞与引当金	100,975千円	退職給付引当金	257,682千円	役員退職慰労引当金	41,563千円	未払事業税	21,625千円	その他	35,121千円	小計	456,968千円	固定資産圧縮記帳積立金	△149,267千円	その他有価証券評価差額金	△38,472千円	小計	△187,740千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">91,946千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">330,355千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">38,552千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">44,915千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62,316千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568,086千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△149,267千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△56,689千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△205,957千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 362,129千円</p>	賞与引当金	91,946千円	退職給付引当金	330,355千円	役員退職慰労引当金	38,552千円	未払事業税	44,915千円	その他	62,316千円	小計	568,086千円	固定資産圧縮記帳積立金	△149,267千円	その他有価証券評価差額金	△56,689千円	小計	△205,957千円
賞与引当金	100,975千円																																				
退職給付引当金	257,682千円																																				
役員退職慰労引当金	41,563千円																																				
未払事業税	21,625千円																																				
その他	35,121千円																																				
小計	456,968千円																																				
固定資産圧縮記帳積立金	△149,267千円																																				
その他有価証券評価差額金	△38,472千円																																				
小計	△187,740千円																																				
賞与引当金	91,946千円																																				
退職給付引当金	330,355千円																																				
役員退職慰労引当金	38,552千円																																				
未払事業税	44,915千円																																				
その他	62,316千円																																				
小計	568,086千円																																				
固定資産圧縮記帳積立金	△149,267千円																																				
その他有価証券評価差額金	△56,689千円																																				
小計	△205,957千円																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.74%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.94%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.11%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.77%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等修正額</td> <td style="text-align: right;">12.67%</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除等</td> <td style="text-align: right;">△9.08%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.12%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.03%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.74%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.94%	住民税均等割等	1.11%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.77%	過年度法人税等修正額	12.67%	特別税額控除等	△9.08%	その他	△0.12%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.03%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.38%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.41%</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除等</td> <td style="text-align: right;">△5.21%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.44%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.46%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.44%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38%	住民税均等割等	0.41%	特別税額控除等	△5.21%	その他	0.44%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.46%								
法定実効税率 (調整)	41.74%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.94%																																				
住民税均等割等	1.11%																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.77%																																				
過年度法人税等修正額	12.67%																																				
特別税額控除等	△9.08%																																				
その他	△0.12%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.03%																																				
法定実効税率 (調整)	40.44%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38%																																				
住民税均等割等	0.41%																																				
特別税額控除等	△5.21%																																				
その他	0.44%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.46%																																				
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度41.74%、当事業年度40.44%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額が4,386千円減少し、当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>3. _____</p>																																				

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 (千円) 持分法を適用した場合の投資の金額 (千円) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	—	財務諸表等規則第8条の9の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び主要株主の近親者	木村正子 ※1	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.3	—	—	土地賃借	1,714	—	—
主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社	ケミカル トランス ポート㈱ ※2	千葉県 市川市	99,800	化学製品運 送・倉庫業	(被所有) 間接 0.5	—	当社製 品の運 送・保 管	運賃倉 庫料等	364,999	買掛金 等	56,746

(注) 1. 駐車場用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場取引価格を参考に決定しております。

3. ※1の取締役木村正子は当社の主要株主木村正輝の配偶者であります。

4. ※2の会社は、当社の主要株主木村正輝の近親者である木村琢が議決権の過半数を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	734.75円	1株当たり純資産額	942.02円
1株当たり当期純利益金額	36.44円	1株当たり当期純利益金額	132.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	296,759	985,493
普通株主に帰属しない金額 (千円)	43,000	45,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(43,000)	(45,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	253,759	940,493
期中平均株式数 (株)	6,964,047	7,119,531

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)東京都民銀行	48,204	138,345
		(株)千葉銀行	101,626	70,528
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50	50,000
		Tokyo Tomin Preferred Capital (Cayman) Limited	5	50,000
		MicroChem Corp.	12,500	16,111
		ニッセイ同和損害保険(株)	14,383	8,112
		日本油脂(株)	20,000	8,280
		あいおい損害保険(株)	14,175	8,193
		(株)日新	27,721	10,007
		中央証券(株)	30,000	6,600
		関西ペイント(株)	10,500	6,972
		SIAM TANK TERMINALS CO., LTD	20,000	5,480
		兼松(株)	19,173	3,106
		日本ペイント(株)	10,500	4,168
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3	2,178
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4	2,352
(株)化学工業日報社	1,000	26		
計		329,845	390,461	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	千葉県公債	2,899	2,899
計		2,899	2,899	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,923,912	729,524	81,924	6,571,512	3,192,612	229,628	3,378,900
構築物	5,597,581	332,534	5,974	5,924,142	4,260,349	184,749	1,663,792
機械及び装置	12,283,529	1,470,548	100,267	13,653,810	9,831,589	695,719	3,822,220
船舶	5,050	—	—	5,050	4,797	—	252
車両運搬具	54,946	9,894	620	64,221	49,514	4,752	14,706
工具、器具及び備品	1,719,497	143,725	22,307	1,840,916	1,555,484	89,795	285,431
土地	3,770,306	203,085	—	3,973,392	—	—	3,973,392
建設仮勘定	295,868	2,763,888	2,290,292	769,465	—	—	769,465
有形固定資産計	29,650,693	5,653,202	2,501,385	32,802,510	18,894,348	1,204,644	13,908,161
無形固定資産							
借地権	100,000	—	—	100,000	—	—	100,000
ソフトウェア	235,611	39,404	10,810	264,205	175,698	47,804	88,507
その他	8,767	102	2,865	3,857	2,146	92	3,857
無形固定資産計	344,379	39,506	15,821	368,063	175,698	47,896	192,365
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	千葉工場	第3感光材工場増設	553,576
構築物	千葉工場	屋外貯蔵タンク	64,400
機械及び装置	市川工場	ヘキサンジオール装置	110,889
	千葉工場	第3感光材工場増設	710,252
		ArF製造設備	129,220
建設仮勘定	千葉工場	ArF製造設備	586,768

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,500,000	2,600,000	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,696,705	2,599,500	2.2	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,127,795	4,465,045	2.2	平成18年～21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	11,324,500	9,664,545	—	—

(注) 1. 平均利率は、各区分における利率別の借入金残高を基礎に算出された支払利息の合計額を、各区分の期末借入金残高合計額で除することによって算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,052,580	1,567,860	739,055	105,550

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円) (注) 1		800,088	818,800	—	1,618,888
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1、2 (株)	(6,993,390)	(1,150,000)	—	(8,143,390)
	普通株式 (千円)	800,088	818,800	—	1,618,888
	計 (株)	(6,993,390)	(1,150,000)	—	(8,143,390)
	計 (千円)	800,008	818,800	—	1,618,888
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注) 1 (千円)	695,397	818,800	—	1,514,197
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注) 3 (千円)	—	27,391	—	27,391
	計 (千円)	695,397	846,191	—	1,541,589
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	110,769	—	—	110,769
	(任意積立金) 固定資産圧縮記帳積立 金 (千円)	219,841	—	—	219,841
	別途積立金 (注) 4 (千円)	2,950,000	150,000	—	3,100,000
	計 (千円)	3,280,610	150,000	—	3,430,610

- (注) 1. 資本金及び資本準備金の増加は、平成17年2月及び3月の増資によるものであります。
 2. 当期末における自己株式数は、1,880株であります。
 3. 自己株式処分差益の増加は、株式の処分によるものであります。
 4. 別途積立金の増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	24,833	3,627	38	4,818	23,604
賞与引当金 (注) 2	249,691	227,364	223,186	26,505	227,364
役員退職慰労引当金	102,779	7,013	14,459	—	95,333

- (注) 1. 貸倒引当金当期減少額 (その他) は、洗替による取崩額及び債権の回収によるものであります。
 2. 賞与引当金の当期減少額 (その他) は、支給見込額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	6,130
預金の種類	
当座預金	656,568
普通預金	2,711
別段預金	611
定期預金	570,000
定期積金	2,700
外貨預金	1,985
小計	1,234,575
合計	1,240,706

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本アルコール販売㈱	71,986
ローム・アンド・ハース電子材料㈱	63,148
林純薬工業㈱	57,899
富士フィルムエレクトロニクスマテリアルズ㈱	32,125
㈱井上香料製造所	20,892
その他	84,705
合計	330,757

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年4月	62,948
5月	99,789
6月	144,354
7月	23,665
合計	330,757

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
AZエレクトロニックマテリアルズ(株)	672,906
J S R(株)	276,866
東京材料(株)	179,098
J S Rマイクロ九州(株)	136,628
日本ゼオン(株)	115,885
その他	1,050,593
合計	2,431,977

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{\frac{2}{(B)} \times 365}$
2,207,603	12,215,177	11,990,803	2,431,977	83.1	69

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額 (千円)
感光性材料	2,406,010
化成品	671,878
合計	3,077,888

5) 原材料

品目	金額 (千円)
感光性材料製造原材料	520,754
化成品製造原材料	30,549
合計	551,303

6) 仕掛品

品目	金額 (千円)
感光性材料	62,882
化成品	80,041
合計	142,924

7) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
梱包材料	19,821
消耗品	6,218
研究所試薬	3,879
燃料	4,488
合計	34,409

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
協栄溶剤(株)	138,982
伊藤忠テクノケミカル(株)	82,393
テクノクリーン(株)	75,338
伸栄商事(株)	73,279
株トーメン	71,820
その他	677,302
合計	1,119,115

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年4月	309,855
5月	322,316
6月	288,612
7月	197,064
8月	1,266
合計	1,119,115

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
五協産業(株)	68,650
株トーメン	45,727
株住友商事	40,332
伊藤忠テクノケミカル(株)	37,546
丸善ケミカル(株)	37,111
その他	544,531
合計	773,899

3) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱エイチイーシーエンジニアリング	302,757
岩堀建設㈱	156,782
日本ガイシ㈱	120,645
富士電機システムズ㈱	91,423
東北大江工業㈱	86,541
その他	411,127
合計	1,169,277

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年 4月	284,189
5月	147,905
6月	458,918
7月	158,613
8月	119,649
合計	1,169,277

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

（ホームページアドレス <http://www.toyogosei.co.jp/>）

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）平成16年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第55期中）（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）平成16年12月20日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成16年3月1日 至平成16年3月31日）平成16年4月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年4月1日 至平成16年4月30日）平成16年5月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年5月1日 至平成16年5月31日）平成16年6月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年6月1日 至平成16年6月30日）平成16年7月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年7月1日 至平成16年7月31日）平成16年8月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年8月1日 至平成16年8月31日）平成16年9月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年9月1日 至平成16年9月30日）平成16年10月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年10月1日 至平成16年10月31日）平成16年11月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年11月1日 至平成16年11月30日）平成16年12月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成17年5月1日 至平成17年5月31日）平成17年6月10日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類

平成17年1月24日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年2月2日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年1月18日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

東洋合成工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 澤田 勲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岩瀬 信夫 印

関与社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋合成工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報（注）4に記載されているとおり、会社は従来の職能別組織から事業本部制に組織体系の変更を行ったことに伴い、事業区分の変更を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

東洋合成工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 澤田 勲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岩瀬 信夫 印

関与社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋合成工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

東洋合成工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 勲 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 須藤 修司 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋合成工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。